

令和4年度 宮城県石巻市  
財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

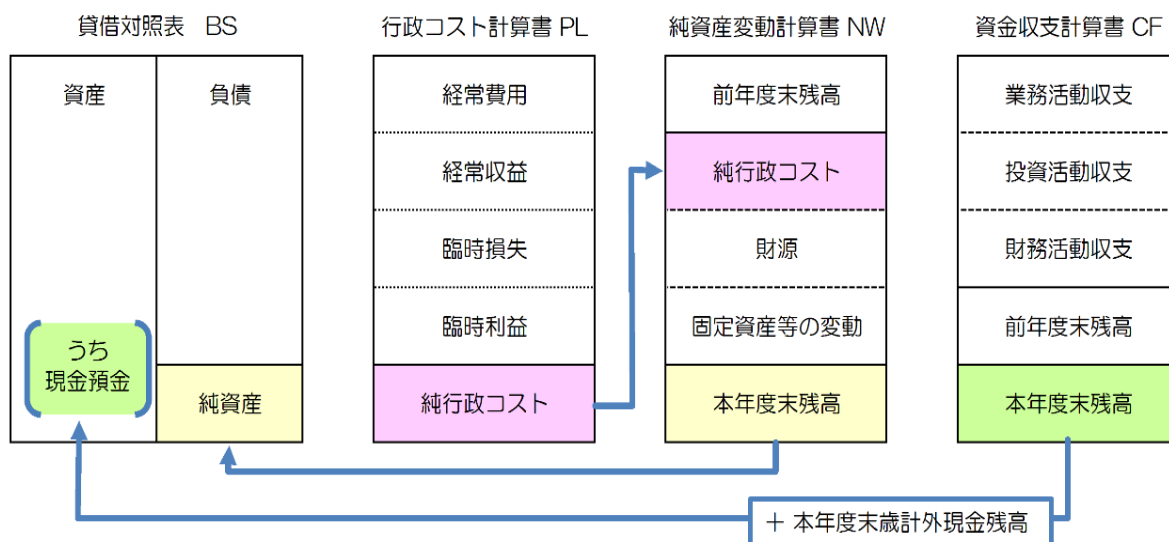
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧の把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

**貸借対照表**  
(令和 年 3月 31日現在)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産】</b>		<b>【負債】</b>	
有形固定資産		固定負債	
事業用資産		地方債	
土地		長期未払金	
立木竹		退職手当引当金	
建物		損失補償等引当金	
建物減価償却累計額		その他	
工作物		流動負債	
工作物減価償却累計額		1年内償還予定地方債	
船舶		未払金	
船舶減価償却累計額		未払費用	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		<b>負債合計</b>	
その他減価償却累計額			
延税仮勘定		<b>【純資産】</b>	
インフラ資産		固定資産等形成分	
土地		剰余分(不足分)	
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
延税仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
<b>流動資産</b>			
現金預金			
未収金			
経済貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
臨時資産			
その他			
徴収不能引当金			
<b>資産合計</b>		<b>負債及び純資産合計</b>	

**【資産】**  
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

**【負債】**  
地方債など、これから支払っていかねばならないもの  
＝将来世代の負担となるもの

**【純資産】**  
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの  
＝過去又は現世代の負担によるもの

左半分は「自治体の持ちもの」  
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」  
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書 (PL)

**行政コスト計算書**  
自 令和 年 4月 1日  
至 令和 年 3月 31日

(単位: )

科目	金額
<b>経常費用</b>	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
<b>経常収益</b>	
使用料及び手数料	
その他	
<b>純経常行政コスト</b>	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
<b>純行政コスト</b>	

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

➤減価償却費  
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト  
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算出

### ③ 純資産変動計算書 (NW)

#### 純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日  
至 令和 年 3月 31日

(単位: )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス  
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス  
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストに対して、税金等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賅われているかを把握

### ④ 資金収支計算書 (CF)

#### 資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日  
至 令和 年 3月 31日

(単位: )

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する収支を集計

地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

## 2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

### ① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
	市街地開発事業特別会計
特別会計	水産地方物卸売市場事業特別会計
	国民健康保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険事業特別会計
公営企業会計	病院事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 広域連合、 第三セクター等	石巻地区広域行政事務組合
	石巻地方広域水道企業団
	宮城県後期高齢者医療広域連合
	宮城県市町村自治振興センター
	宮城県市町村職員退職手当組合
	公益財団法人石巻地域高等教育事業団
	公益財団法人石巻市芸術文化振興財団
	一般財団法人石巻地区勤労者福祉サービスセンター
	公益財団法人慶長遣欧使節船協会
	株式会社街づくりまんぼう
	株式会社かほく・上品の郷
石巻産業創造株式会社	
一般財団法人おしかパブリックサービス	

### ② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

**全部連結**：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当市では病院事業会計、下水道事業会計、石巻地域高等教育事業団、石巻市芸術文化振興財団、石巻地区勤労者福祉サービスセンター、街づくりまんぼう、かほく・上品の郷、おしかパブリックサービスが該当します。

**比例連結**：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

### 3. 令和4年度 財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。  
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和5年4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数を基に算出しています。

(単位：人)

令和2年度	令和3年度	令和4年度
140,824	138,686	136,822

※1月1日時点における住民基本台帳人口

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	441,797	1 固定負債	72,715
①有形固定資産	408,506	①地方債	64,786
i 事業用資産	255,925	②その他	7,929
ii インフラ資産	151,723	2 流動負債	7,448
iii 物品	858	①1年内償還予定地方債	6,231
②無形固定資産	443	②その他	1,217
③投資その他資産	32,848	負債合計	80,163
2 流動資産	15,552	純資産	
①現金預金	4,019	純資産合計	377,187
②未収金	138		
③基金	11,420		
④その他	△ 24		
資産合計	457,350	負債・純資産合計	457,350

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	106,287
①業務費用	47,330
i 人件費	12,394
ii 物件費等	30,789
(うち減価償却費)	12,703
iii その他の業務費用	4,147
②移転費用	58,958
i 補助金等	42,120
ii 社会保障給付	12,191
iii その他	4,646
2 経常収益	3,328
①使用料及び手数料	1,547
②その他	1,781
3 純経常行政コスト	102,959
4 臨時損失	2,190
5 臨時利益	494
6 純行政コスト	104,656

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	△ 34,932
①業務支出	92,760
②業務収入	59,912
③臨時支出	2,084
④臨時収入	0
2 投資活動収支	2,247
①投資活動支出	20,866
i 公共施設等整備費支出	9,737
ii 基金積立金支出	10,384
iii その他の支出	745
②投資活動収入	23,113
i 国県等補助金収入	12,983
ii 基金取崩収入	8,420
iii その他の収入	1,710
3 財務活動収支	△ 627
①財務活動支出	5,863
②財務活動収入	5,236
4 本年度資金収支額	△ 33,313
5 前年度末資金残高	37,206
6 本年度末資金残高	3,893

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 104,656
2 財源	69,864
①税収等	45,168
②国県等補助金	24,697
3 本年度差額	△ 34,791
4 その他増減	△ 9,300
5 本年度純資産変動額	△ 44,091
6 前年度末純資産残高	421,278
7 本年度末純資産残高	377,187

+	歳計外現金 126
---	-----------

一般会計等の貸借対照表BSから、令和4年度末時点において約4,574億円の資産を所有し、約802億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約89%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約156億円であり、資産合計のうち約3.4%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約89%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約1,047億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約348億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。



## (2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	712,985	1 固定負債	177,732
①有形固定資産	674,547	①地方債等	99,428
i 事業用資産	280,936	②その他	78,304
ii インフラ資産	371,248	2 流動負債	11,441
iii 物品	22,363	①1年内償還予定地方債等	9,643
②無形固定資産	6,372	②その他	1,798
③投資その他資産	32,067	負債合計	189,173
2 流動資産	22,752	純資産	
①現金預金	5,604	純資産合計	
②未収金	2,159		
③基金	15,027		
④その他	△ 39		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	735,737
資産合計	735,737		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	118,424
①業務費用	60,448
i 人件費	15,040
ii 物件費等	40,303
(うち減価償却費)	18,286
iii その他の業務費用	5,105
②移転費用	57,976
i 補助金等	45,412
ii 社会保障給付	12,205
iii その他	360
2 経常収益	8,774
①使用料及び手数料	6,076
②その他	2,698
3 純経常行政コスト	109,650
4 臨時損失	2,251
5 臨時利益	462
6 純行政コスト	111,439

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	△ 8,959
①業務支出	101,680
②業務収入	94,779
③臨時支出	2,119
④臨時収入	62
2 投資活動収支	△ 29,797
①投資活動支出	57,722
i 公共施設等整備費支出	46,252
ii 基金積立金支出	10,797
iii その他の支出	673
②投資活動収入	27,925
i 国県等補助金収入	15,426
ii 基金取崩収入	8,770
iii その他の収入	3,729
3 財務活動収支	△ 2,166
①財務活動支出	9,487
②財務活動収入	7,321
4 本年度資金収支額	△ 40,921
5 前年度末資金残高	46,400
6 本年度末資金残高	5,478

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 111,439
2 財源	99,874
①税収等	55,676
②国県等補助金	44,199
3 本年度差額	△ 11,564
4 その他増減	74,048
5 本年度純資産変動額	62,484
6 前年度末純資産残高	484,080
7 本年度末純資産残高	546,564

+ 歳計外現金126

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び公営企業会計（病院、下水道）の資産が加わり、資産合計約7,357億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え病院、下水道関係設備を含む）だけで全体の約89%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約1,091億円と負債合計約1,892億円のうち約58%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約1,114億円となっており、住民1人あたり約81万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	773,188	1 固定負債	214,525
①有形固定資産	733,912	①地方債等	105,298
i 事業用資産	286,414	②その他	109,227
ii インフラ資産	418,288	2 流動負債	13,393
iii 物品	29,209	①1年内償還予定地方債等	10,342
②無形固定資産	6,374	②その他	3,051
③投資その他資産	32,902	負債合計	227,918
2 流動資産	32,311	純資産	
①現金預金	13,875	純資産合計	
②未収金	2,654		
③基金	15,185		
④その他	597		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	805,499
資産合計	805,499		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	145,120
①業務費用	70,716
i 人件費	18,535
ii 物件費等	46,364
(うち減価償却費)	20,824
iii その他の業務費用	5,817
②移転費用	74,404
i 補助金等	61,805
ii 社会保障給付	12,205
iii その他	394
2 経常収益	13,420
①使用料及び手数料	9,887
②その他	3,533
3 純経常行政コスト	131,700
4 臨時損失	2,572
5 臨時利益	408
6 純行政コスト	133,864

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	△ 6,610
①業務支出	125,000
②業務収入	120,454
③臨時支出	2,138
④臨時収入	74
2 投資活動収支	△ 31,516
①投資活動支出	61,621
i 公共施設等整備費支出	49,474
ii 基金積立金支出	11,468
iii その他の支出	679
②投資活動収入	30,105
i 国県等補助金収入	16,881
ii 基金取崩収入	9,400
iii その他の収入	3,824
3 財務活動収支	△ 2,823
①財務活動支出	10,299
②財務活動収入	7,477
4 本年度資金収支額	△ 40,949
5 前年度末資金残高	55,982
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,289
7 本年度末資金残高	13,744

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 133,864
2 財源	122,181
①税収等	70,342
②国県等補助金	51,839
3 本年度差額	△ 11,683
4 その他増減	72,759
5 本年度純資産変動額	61,076
6 前年度末純資産残高	516,505
7 本年度末純資産残高	577,581

+ 歳計外現金131

連結貸借対照表BSでは、資産合計約8,055億円、負債合計約2,279億円、純資産合計約5,776億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約7,339億円と資産合計の約91%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約1,339億円となっており、住民1人あたり約98万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約117億円上回り、本年度差額がマイナスとなっています。



#### 4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

※一般会計等 同規模団体平均値：総務省公表の市区町村指標一覧において「都市Ⅲ-2」に区別されている団体の平均値

指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>(1) 資産形成度</b>					
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	4,092	3,619	3,343
		全体	5,762	5,444	5,377
		※一般会計等 同規模団体平均値	1,656	1,684	/
<u>資産合計</u> 人口	資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等は同規模団体平均値よりも、高い数値となっています。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.2	2.6	3.6
		全体	2.5	3.0	4.2
		※一般会計等 同規模団体平均値	2.9	3.3	/
<u>資産合計</u> 歳入総額（資金収支計算書の総収入額 ＋前年度末資金残高）	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。令和4年度は前年度よりも数値が上昇していますが、歳入歳出額が減少しているためと思われます。一般会計等では同規模団体平均値よりも低い数値となっています。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	53.5	51.5	47.5
		全体	41.6	39.7	35.7
		※一般会計等 同規模団体平均値	61.2	62.6	/
<u>減価償却累計額</u> 有形固定資産合計－土地等の非償却資 産＋減価償却累計額  ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。毎年数値が減少していますが、固定資産の新規取得が進んでいるためと思われます。				

指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>(2) 世代間公平性</b>					
①純資産比率	%	一般会計等	83.8	83.9	82.5
		全体	64.3	64.1	74.3
		※一般会計等 同規模団体平均値	71.7	71.0	/
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していることと捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。一般会計等は同規模団体平均値と比較すると、高い数値となっています。				
②社会資本等形成の世代間負担比率 ※同規模団体平均値は特例地方債残高を控除していますが、一般会計等、全体は特例地方債残高が不明のため控除しておりません。	%	一般会計等	19.2	17.2	17.4
		全体	19.5	16.9	16.0
		※一般会計等 同規模団体平均値	16.0	16.9	/
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				
<b>(3) 持続可能性（健全性）</b>					
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	664	582	586
		全体	2,058	1,954	1,383
		※一般会計等 同規模団体平均値	437	458	/
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等は、同規模団体と比較すると高い数値になっています。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	△ 43,282,344	△ 38,239,145	△ 30,420,415
		全体	△ 48,871,691	△ 42,050,488	△ 36,017,347
		※一般会計等 同規模団体平均値	△ 1,806,310	1,574,862	/
業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により復興事業を実施してきたため、大きくマイナスが継続しています。				

指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度
<b>(4) 効率性</b>					
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	913	889	765
		全体	977	946	814
		※一般会計等 同規模団体平均値	466	402	/
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	52	63	93
		全体	89	100	134
① $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$ ② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	<p>効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。</p> <p>住民一人あたり行政コストは、減少傾向ですが、同規模団体平均値と比較するとかなり高めの数値になっています。また、住民一人あたり減価償却費は、毎年増加傾向にあります。</p>				
<b>(5) 弾力性</b>					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	108.8	147.9	149.8
		全体	93.5	113.9	111.6
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$	<p>税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体ともに100%を上回っており、BS純資産の減少に繋がっています。</p>				
<b>(6) 自律性</b>					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	3.4	3.0	3.1
		全体	6.7	6.4	7.4
		※一般会計等 同規模団体平均値	3.4	4.6	/
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<p>経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。</p>				

## 5. 財務書類・指標等から読み取れる内容についての留意点

### ① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当市の令和4年度は一般会計等83%、全体74%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

### ② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等586千円/人、全体約1,383千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。当市では令和4年度末時点で臨時財政対策債が257億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等398千円/人、全体1,195千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

### ③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

## 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

宮城県石巻市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	441,797,409	固定負債	72,715,198
有形固定資産	408,506,315	地方債	64,786,429
事業用資産	255,925,434	長期未払金	-
土地	90,686,954	退職手当引当金	7,887,263
立木竹	3,277,547	損失補償等引当金	36,711
建物	228,942,980	その他	4,795
建物減価償却累計額	△ 87,561,382	流動負債	7,447,631
工作物	12,519,400	1年内償還予定地方債	6,230,738
工作物減価償却累計額	△ 1,422,130	未払金	261,630
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	816,370
航空機	-	預り金	125,657
航空機減価償却累計額	-	その他	13,236
その他	138,182	負債合計	80,162,829
その他減価償却累計額	△ 100,454	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,444,337	固定資産等形成分	453,217,290
インフラ資産	151,723,188	余剰分(不足分)	△ 76,030,533
土地	48,682,707		
建物	518,790		
建物減価償却累計額	△ 151,505		
工作物	236,968,804		
工作物減価償却累計額	△ 138,398,955		
その他	84,083		
その他減価償却累計額	△ 8,408		
建設仮勘定	4,027,671		
物品	5,088,195		
物品減価償却累計額	△ 4,230,502		
無形固定資産	442,991		
ソフトウェア	22,694		
その他	420,296		
投資その他の資産	32,848,103		
投資及び出資金	9,718,482		
有価証券	683,010		
出資金	1,877,443		
その他	7,158,029		
投資損失引当金	△ 3,990,282		
長期延滞債権	1,909,937		
長期貸付金	2,159,904		
基金	23,400,585		
減債基金	-		
その他	23,400,585		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 350,522		
流動資産	15,552,176		
現金預金	4,018,880		
未収金	137,597		
短期貸付金	-		
基金	11,419,880		
財政調整基金	8,588,819		
減債基金	2,831,061		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,181		
資産合計	457,349,586	純資産合計	377,186,757
		負債及び純資産合計	457,349,586

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

宮城県石巻市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	106,287,232
業務費用	47,329,584
人件費	12,394,194
職員給与費	9,986,651
賞与等引当金繰入額	816,370
退職手当引当金繰入額	68,905
その他	1,522,268
物件費等	30,788,566
物件費	17,565,597
維持補修費	519,974
減価償却費	12,702,994
その他	-
その他の業務費用	4,146,823
支払利息	301,197
徴収不能引当金繰入額	374,704
その他	3,470,923
移転費用	58,957,648
補助金等	42,119,987
社会保障給付	12,191,294
他会計への繰出金	4,294,237
その他	352,129
経常収益	3,328,227
使用料及び手数料	1,547,426
その他	1,780,801
純経常行政コスト	102,959,005
臨時損失	2,190,250
災害復旧事業費	2,084,080
資産除売却損	106,170
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	493,611
資産売却益	369,189
その他	124,422
純行政コスト	104,655,643



## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

宮城県石巻市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	421,277,640	464,261,878	△ 42,984,238
純行政コスト(△)	△ 104,655,643		△ 104,655,643
財源	69,864,467		69,864,467
税金等	45,167,765		45,167,765
国県等補助金	24,696,701		24,696,701
本年度差額	△ 34,791,177		△ 34,791,177
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,471,200	1,471,200
有形固定資産等の増加		9,736,913	△ 9,736,913
有形固定資産等の減少		△ 12,920,177	12,920,177
貸付金・基金等の増加		11,549,166	△ 11,549,166
貸付金・基金等の減少		△ 9,837,102	9,837,102
資産評価差額	178,322	178,322	
無償所管換等	△ 5,666,888	△ 5,666,888	
その他	△ 3,811,141	△ 4,084,823	273,682
本年度純資産変動額	△ 44,090,884	△ 11,044,589	△ 33,046,295
本年度末純資産残高	377,186,757	453,217,290	△ 76,030,533

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

宮城県石巻市

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	92,760,269
業務費用支出	34,064,251
人件費支出	12,219,488
物件費等支出	18,085,572
支払利息支出	301,197
その他の支出	3,457,994
移転費用支出	58,696,018
補助金等支出	42,119,987
社会保障給付支出	12,191,294
他会計への繰出支出	4,032,607
その他の支出	352,129
業務収入	59,912,058
税込等収入	45,137,902
国県等補助金収入	11,713,639
使用料及び手数料収入	1,542,768
その他の収入	1,517,750
臨時支出	2,084,080
災害復旧事業費支出	2,084,080
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 34,932,291</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	20,866,087
公共施設等整備費支出	9,736,913
基金積立金支出	10,383,818
投資及び出資金支出	73,151
貸付金支出	672,205
その他の支出	-
投資活動収入	23,112,675
国県等補助金収入	12,983,062
基金取崩収入	8,419,728
貸付金元金回収収入	1,229,682
資産売却収入	480,202
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>2,246,589</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,862,784
地方債償還支出	5,835,620
その他の支出	27,164
財務活動収入	5,235,600
地方債発行収入	5,235,600
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 627,184</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 33,312,886</b>
前年度末資金残高	37,206,109
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,893,223</b>
前年度末歳計外現金残高	101,882
本年度歳計外現金増減額	23,775
本年度末歳計外現金残高	125,657
本年度末現金預金残高	4,018,880

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

宮城県石巻市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	712,985,378	固定負債	177,731,945
有形固定資産	674,546,681	地方債等	99,427,717
事業用資産	280,935,531	長期未払金	-
土地	91,088,250	退職手当引当金	9,197,957
立木竹	3,277,547	損失補償等引当金	36,711
建物	263,430,752	その他	69,069,559
建物減価償却累計額	△ 97,509,645	流動負債	11,440,996
工作物	12,650,556	1年内償還予定地方債等	9,642,839
工作物減価償却累計額	△ 1,483,993	未払金	636,140
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,015,086
航空機	-	預り金	127,379
航空機減価償却累計額	-	その他	19,552
その他	138,182		
その他減価償却累計額	△ 100,454	負債合計	189,172,941
建設仮勘定	9,444,337	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	371,247,932	固定資産等形成分	728,012,481
土地	54,341,688	余剰分(不足分)	△ 181,448,407
建物	12,850,978	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 409,925		
工作物	400,817,183		
工作物減価償却累計額	△ 146,747,625		
その他	84,083		
その他減価償却累計額	△ 8,408		
建設仮勘定	50,319,958		
物品	30,978,388		
物品減価償却累計額	△ 8,615,170		
無形固定資産	6,371,964		
ソフトウェア	22,694		
その他	6,349,269		
投資その他の資産	32,066,733		
投資及び出資金	4,821,678		
有価証券	683,010		
出資金	1,877,443		
その他	2,261,225		
投資損失引当金	△ 162,924		
長期延滞債権	2,266,680		
長期貸付金	2,159,904		
基金	23,446,585		
減債基金	-		
その他	23,446,585		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 465,190		
流動資産	22,751,637		
現金預金	5,603,882		
未収金	2,159,240		
短期貸付金	-		
基金	15,027,103		
財政調整基金	12,196,041		
減債基金	2,831,061		
棚卸資産	36,171		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 74,759		
繰延資産	-		
資産合計	735,737,015	純資産合計	546,564,074
		負債及び純資産合計	735,737,015

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

宮城県石巻市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	118,423,999
業務費用	60,448,131
人件費	15,040,387
職員給与費	11,725,859
賞与等引当金繰入額	1,008,397
退職手当引当金繰入額	88,134
その他	2,217,997
物件費等	40,302,577
物件費	21,348,178
維持補修費	668,173
減価償却費	18,286,226
その他	-
その他の業務費用	5,105,166
支払利息	710,876
徴収不能引当金繰入額	537,241
その他	3,857,049
移転費用	57,975,869
補助金等	45,411,710
社会保障給付	12,204,524
その他	359,634
経常収益	8,773,953
使用料及び手数料	6,075,890
その他	2,698,063
純経常行政コスト	109,650,047
臨時損失	2,251,183
災害復旧事業費	2,084,080
資産除売却損	106,546
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60,557
臨時利益	462,426
資産売却益	369,293
その他	93,134
純行政コスト	111,438,804

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

宮城県石巻市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	484,080,370	704,583,256	△ 220,502,886	-
純行政コスト(△)	△ 111,438,804		△ 111,438,804	-
財源	99,874,458		99,874,458	-
税収等	55,675,636		55,675,636	-
国県等補助金	44,198,822		44,198,822	-
本年度差額	△ 11,564,346		△ 11,564,346	-
固定資産等の変動(内部変動)		28,858,893	△ 28,858,893	
有形固定資産等の増加		45,831,834	△ 45,831,834	
有形固定資産等の減少		△ 18,530,039	18,530,039	
貸付金・基金等の増加		11,813,623	△ 11,813,623	
貸付金・基金等の減少		△ 10,256,525	10,256,525	
資産評価差額	178,322	178,322		
無償所管換等	△ 5,293,588	△ 5,293,588		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	79,163,317	△ 314,402	79,477,719	
本年度純資産変動額	62,483,704	23,429,225	39,054,480	-
本年度末純資産残高	546,564,074	728,012,481	△ 181,448,407	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

宮城県石巻市

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	101,680,008
業務費用支出	41,535,916
人件費支出	14,820,299
物件費等支出	22,135,772
支払利息支出	710,876
その他の支出	3,868,969
移転費用支出	60,144,091
補助金等支出	45,411,710
社会保障給付支出	12,204,524
その他の支出	2,527,857
業務収入	94,778,774
税収等収入	54,814,511
国県等補助金収入	30,016,185
使用料及び手数料収入	7,694,612
その他の収入	2,253,466
臨時支出	2,119,078
災害復旧事業費支出	2,084,080
その他の支出	34,999
臨時収入	61,775
業務活動収支	△ 8,958,537
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	57,721,753
公共施設等整備費支出	46,251,768
基金積立金支出	10,796,684
投資及び出資金支出	1,095
貸付金支出	672,205
その他の支出	-
投資活動収入	27,925,110
国県等補助金収入	15,425,964
基金取崩収入	8,769,728
貸付金元金回収収入	1,229,682
資産売却収入	481,000
その他の収入	2,018,736
投資活動収支	△ 29,796,643
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,486,929
地方債等償還支出	9,454,799
その他の支出	32,130
財務活動収入	7,320,700
地方債等発行収入	7,320,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,166,229
本年度資金収支額	△ 40,921,408
前年度末資金残高	46,399,633
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,478,225
前年度末歳計外現金残高	101,882
本年度歳計外現金増減額	23,775
本年度末歳計外現金残高	125,657
本年度末現金預金残高	5,603,882



## 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

宮城県石巻市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	773,187,758	固定負債	214,524,982
有形固定資産	733,911,677	地方債等	105,298,418
事業用資産	286,414,013	長期未払金	-
土地	91,901,238	退職手当引当金	12,969,455
立木竹	3,277,547	損失補償等引当金	36,711
建物	276,328,485	その他	96,220,398
建物減価償却累計額	△ 105,761,767	流動負債	13,393,039
工作物	12,684,581	1年内償還予定地方債等	10,341,722
工作物減価償却累計額	△ 1,498,136	未払金	1,129,830
船舶	-	未払費用	23,593
船舶減価償却累計額	-	前受金	143,236
浮標等	-	前受収益	1,008
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,260,818
航空機	-	預り金	182,574
航空機減価償却累計額	-	その他	310,256
その他	138,293	負債合計	227,918,021
その他減価償却累計額	△ 100,566	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	9,444,337	固定資産等形成分	788,372,967
インフラ資産	418,288,287	余剰分(不足分)	△ 210,871,915
土地	55,616,662	他団体出資等分	79,533
建物	16,004,090		
建物減価償却累計額	△ 1,993,504		
工作物	476,409,010		
工作物減価償却累計額	△ 178,593,583		
その他	84,083		
その他減価償却累計額	△ 8,408		
建設仮勘定	50,769,937		
物品	47,441,460		
物品減価償却累計額	△ 18,232,084		
無形固定資産	6,374,319		
ソフトウェア	24,145		
その他	6,350,175		
投資その他の資産	32,901,762		
投資及び出資金	1,558,157		
有価証券	353,010		
出資金	1,205,147		
その他	-		
長期延滞債権	2,266,680		
長期貸付金	2,195,094		
基金	27,338,790		
減債基金	-		
その他	27,338,790		
その他	8,229		
徴収不能引当金	△ 465,190		
流動資産	32,310,849		
現金預金	13,875,134		
未収金	2,653,758		
短期貸付金	-		
基金	15,185,210		
財政調整基金	12,354,148		
減債基金	2,831,061		
棚卸資産	117,089		
その他	557,441		
徴収不能引当金	△ 77,782		
繰延資産	-		
資産合計	805,498,607	純資産合計	577,580,586
		負債及び純資産合計	805,498,607

# 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

宮城県石巻市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	145,120,084
業務費用	70,715,779
人件費	18,534,702
職員給与費	14,609,502
賞与等引当金繰入額	1,247,286
退職手当引当金繰入額	170,845
その他	2,507,069
物件費等	46,364,200
物件費	23,576,108
維持補修費	1,879,987
減価償却費	20,824,271
その他	83,833
その他の業務費用	5,816,877
支払利息	815,217
徴収不能引当金繰入額	538,428
その他	4,463,232
移転費用	74,404,305
補助金等	61,805,325
社会保障給付	12,204,524
その他	394,455
経常収益	13,419,722
使用料及び手数料	9,887,047
その他	3,532,675
純経常行政コスト	131,700,361
臨時損失	2,571,978
災害復旧事業費	2,098,742
資産除売却損	408,957
損失補償等引当金繰入額	-
その他	64,279
臨時利益	408,068
資産売却益	370,133
その他	37,935
純行政コスト	133,864,271

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

宮城県石巻市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	516,504,594	763,920,189	△ 247,503,751	88,156
純行政コスト(△)	△ 133,864,271		△ 133,863,937	△ 334
財源	122,181,152		122,178,505	2,647
税収等	70,342,369		70,342,368	1
国県等補助金	51,838,783		51,836,137	2,646
本年度差額	△ 11,683,119		△ 11,685,432	2,313
固定資産等の変動(内部変動)		29,909,097	△ 29,909,097	
有形固定資産等の増加		49,957,477	△ 49,957,477	
有形固定資産等の減少		△ 21,435,995	21,435,995	
貸付金・基金等の増加		12,482,043	△ 12,482,043	
貸付金・基金等の減少		△ 11,094,429	11,094,429	
資産評価差額	158,236	158,236		
無償所管換等	△ 5,293,588	△ 5,293,588		
他団体出資等分の増加	-		△ 12,077	12,077
他団体出資等分の減少	-		23,013	△ 23,013
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,375,286	△ 112,277	△ 1,263,008	-
その他	79,269,749	△ 208,689	79,478,438	
本年度純資産変動額	61,075,992	24,452,778	36,631,837	△ 8,623
本年度末純資産残高	577,580,586	788,372,967	△ 210,871,915	79,533

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

宮城県石巻市

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	125,000,451
業務費用支出	49,190,384
人件費支出	18,234,294
物件費等支出	25,677,075
支払利息支出	815,217
その他の支出	4,463,800
移転費用支出	75,810,066
補助金等支出	61,041,886
社会保障給付支出	12,204,524
その他の支出	2,563,656
業務収入	120,453,888
税収等収入	68,347,901
国県等補助金収入	37,645,664
使用料及び手数料収入	11,344,665
その他の収入	3,115,659
臨時支出	2,138,136
災害復旧事業費支出	2,098,742
その他の支出	39,394
臨時収入	74,347
業務活動収支	△ 6,610,352
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	61,621,078
公共施設等整備費支出	49,473,820
基金積立金支出	11,467,952
投資及び出資金支出	1,691
貸付金支出	677,605
その他の支出	10
投資活動収入	30,104,996
国県等補助金収入	16,880,944
基金取崩収入	9,400,313
貸付金元金回収収入	1,233,092
資産売却収入	571,902
その他の収入	2,018,745
投資活動収支	△ 31,516,082
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	10,299,253
地方債等償還支出	10,148,731
その他の支出	150,522
財務活動収入	7,476,748
地方債等発行収入	7,476,698
その他の収入	50
財務活動収支	△ 2,822,505
本年度資金収支額	△ 40,948,938
前年度末資金残高	55,981,971
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,288,889
本年度末資金残高	13,744,143
前年度末歳計外現金残高	107,945
本年度歳計外現金増減額	23,045
本年度末歳計外現金残高	130,990
本年度末現金預金残高	13,875,134